



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス  
 コード番号 9856 URL <https://www.ku-hd.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板東 徹行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経理企画部長 (氏名) 長澤 伸二 TEL 042-796-5381  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	34,807	15.9	2,224	33.1	2,288	33.6	1,537	37.2
2022年3月期第1四半期	30,031	37.1	1,670	638.9	1,712	500.9	1,121	567.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期1,544百万円 (38.0%) 2022年3月期第1四半期1,118百万円 (469.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	48.32	45.84
2022年3月期第1四半期	35.57	33.73

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	79,232	53,693	66.9
2022年3月期	78,663	53,613	67.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 52,973百万円 2022年3月期 52,893百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	46.00	56.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△4.7	7,800	△6.0	8,000	△5.7	5,000	△13.0	157.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	44,126,024株	2022年3月期	44,126,024株
2023年3月期1Q	12,296,460株	2022年3月期	12,296,460株
2023年3月期1Q	31,829,564株	2022年3月期1Q	31,524,564株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及などにより、経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、急激な円安の進行、ウクライナ情勢の悪化・長期化等によりエネルギー価格、原材料価格が高騰するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自動車販売業界におきましては、第1四半期の軽自動車を含めた国産新車の総登録台数は、888千台となり、前年同期に比べ14.1%減少、軽自動車を含めた中古車販売台数は、1,540千台と前年同期に比べ6.7%減少いたしました。また、外国メーカー車につきましては、新車登録台数は56千台と前年同期に比べ15.8%減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ4,775百万円増加の34,807百万円（前年同期比15.9%増加）となりました。営業利益は、前年同期に比べ553百万円増加の2,224百万円（同33.1%増加）、経常利益は、前年同期に比べ575百万円増加の2,288百万円（同33.6%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ416百万円増加の1,537百万円（同37.2%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当第1四半期	9,935	600	24,872	1,407
前第1四半期	9,931	616	20,100	871
増減率	0.0 %	△2.5 %	23.7 %	61.6 %

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、37,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。これは、主に、商品及び製品が529百万円、売掛金が417百万円減少いたしました。現金及び預金が707百万円、その他流動資産が287百万円、前払費用が203百万円増加したことによるものであります。固定資産は、42,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加いたしました。これは、主に、有形固定資産が222百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、79,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ569百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、17,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円減少いたしました。これは、主にその他流動負債が1,169百万円、未払金及び未払費用が700百万円、1年内返済予定の長期借入金が424百万円増加いたしました。未払法人税等が1,159百万円、契約負債が678百万円、支払手形及び買掛金が391百万円、賞与引当金が384百万円減少したことによるものであります。固定負債は、8,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ808百万円増加いたしました。これは、主に、長期借入金が856百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、25,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、53,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,537百万円及び剰余金の配当1,464百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.9%（前連結会計年度末は67.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,967	13,675
売掛金	3,682	3,264
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	15,997	15,468
仕掛品	231	287
原材料及び貯蔵品	381	421
前払費用	251	455
その他	2,198	2,486
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	36,705	37,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,429	13,163
機械装置及び運搬具（純額）	2,847	2,897
工具、器具及び備品（純額）	276	298
土地	22,632	22,632
建設仮勘定	620	37
有形固定資産合計	38,807	39,029
無形固定資産	132	132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385	1,394
繰延税金資産	662	646
その他	978	985
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,018	3,018
固定資産合計	41,958	42,180
資産合計	78,663	79,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,923	2,532
1年内返済予定の長期借入金	5,326	5,750
未払金及び未払費用	1,829	2,529
未払法人税等	1,853	693
契約負債	3,996	3,318
賞与引当金	637	252
その他	1,240	2,410
流動負債合計	17,807	17,488
固定負債		
長期借入金	5,573	6,430
繰延税金負債	989	982
資産除去債務	498	499
退職給付に係る負債	57	—
その他	123	139
固定負債合計	7,243	8,051
負債合計	25,050	25,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,093	13,093
利益剰余金	43,846	43,919
自己株式	△4,399	△4,399
株主資本合計	52,640	52,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	259
その他の包括利益累計額合計	253	259
新株予約権	719	719
純資産合計	53,613	53,693
負債純資産合計	78,663	79,232

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	30,031	34,807
売上原価	24,577	28,589
売上総利益	5,454	6,217
販売費及び一般管理費	3,783	3,993
営業利益	1,670	2,224
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	15
受取地代家賃	36	36
その他	13	30
営業外収益合計	63	83
営業外費用		
支払利息	7	5
貸貸費用	11	11
その他	2	1
営業外費用合計	21	19
経常利益	1,712	2,288
税金等調整前四半期純利益	1,712	2,288
法人税、住民税及び事業税	647	744
法人税等調整額	△56	5
法人税等合計	591	750
四半期純利益	1,121	1,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,121	1,537

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,121	1,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	6
その他の包括利益合計	△2	6
四半期包括利益	1,118	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118	1,544
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。